



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,974	8.4	54	104.2	49	418.2	40	△86.6
26年3月期第2四半期	4,588	22.7	26	—	9	—	303	△46.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.87	—
26年3月期第2四半期	13.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,341	9,999	57.7
26年3月期	17,641	9,994	56.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,999百万円 26年3月期 9,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	5.1	300	29.9	250	△13.8	270	404.6	12.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	21,974,000 株	26年3月期	21,974,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	138,794 株	26年3月期	137,248 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	21,835,934 株	26年3月期2Q	21,839,083 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料4ページ)「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略の着実な実行が期待される中、企業業績の緩やかな回復基調が見込まれる一方、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みや中国経済の減速により、景気の先行きに懸念が出ております。

化学工業におきましては、円安基調による輸入原材料及び燃料価格の高騰などに伴うコスト上昇により、企業収益の持続的な回復には未だ時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社は当期で2年目を迎えた3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、引き続きアミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく取り組んでおり、その効果も徐々にではありますが出始めております。当第2四半期累計期間の業績状況といたしましては、販売価格の値上げ及び新規の拡販実施に円安効果も加わり、売上高は前年同四半期比8.4%増の4,974百万円と大幅に増加しました。売上高の増加に伴い、営業利益は前年同四半期比104.2%増の54百万円、経常利益は前年同四半期比418.2%増の49百万円となり、前年同四半期は特別利益に東京電力株式会社からの原発事故に伴う賠償金の受入を計上したことから、四半期純利益につきましては前年同四半期比86.6%減の40百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期第2四半期累計期間				平成27年3月期第2四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	658	1,468	2,127	46.4	636	1,579	2,216	44.6
化成品関係	1,145	308	1,454	31.7	1,273	395	1,668	33.5
医薬品関係	767	239	1,006	21.9	891	197	1,089	21.9
合計	2,571	2,016	4,588	100.0	2,801	2,172	4,974	100.0
構成比(%)	56.0	44.0	100.0		56.3	43.7	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

ビタミン原料の輸出は減少したものの、アミノ酸の販売が輸出を中心に増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

【化成品関係】

船底塗料用原料やタイヤ用接着剤原料の販売が、輸出を中心に大きく伸びたことに加え、ピリジン誘導体や農薬原料の国内販売も好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ大きく増加しました。

【医薬品関係】

既存品の販売は落ち込んだものの、ジェネリックならびに新薬の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から304百万円減少し、8,380百万円となりました。これは主に、製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から3百万円増加し、8,960百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価差益による増加と、建物、機械及び装置の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から247百万円減少し、3,515百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から58百万円減少し、3,826百万円となりました。これは主に、社債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から5百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加と、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,432百万円となり前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は559百万円(前年同四半期は1,914百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費247百万円、たな卸資産の減少370百万円等による資金の増加と、法人税等の支払175百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は306百万円(前年同四半期は384百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は250百万円(前年同四半期は311百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出168百万円、配当金の支払65百万円、社債の償還53百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、消費増税や今夏の天候不順などが景況感の懸念材料となっているものの、雇用や賃金の改善により個人消費の持ち直しが進めば、企業の設備投資の増加見込みと合わせて、今後も緩やかな景気回復基調を維持していくものと思われま

す。このような情勢の中、当社は前期からスタートさせた3ヵ年の中期経営計画に沿った諸施策へ、全社一丸となって取り組むことで、更なる収益力の向上に向けて邁進してまいります。

現時点における当社の平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月14日に発表いたしました東京電力株式会社からの原発事故に伴う賠償金の受入を特別利益に計上することから、平成26年5月15日に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、通期業績予想の詳細については、本日発表の「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期業績予想)

売上高	9,900百万円
営業利益	300百万円
経常利益	250百万円
当期純利益	270百万円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が36,037千円増加し、利益剰余金が23,287千円減少しております。

また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,943	1,652,040
受取手形及び売掛金	2,761,501	2,926,209
製品	2,523,221	2,279,288
仕掛品	555,895	566,873
原材料	856,555	736,482
その他	341,385	220,007
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	8,685,203	8,380,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,379,734	1,359,004
機械及び装置(純額)	1,149,901	1,120,068
土地	3,181,828	3,181,828
その他(純額)	897,622	935,305
有形固定資産合計	6,609,087	6,596,206
無形固定資産	92,355	97,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,918	2,014,967
その他	296,299	251,876
投資その他の資産合計	2,255,217	2,266,843
固定資産合計	8,956,660	8,960,627
資産合計	17,641,863	17,341,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,268	1,582,429
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	350,600
未払法人税等	194,351	32,157
賞与引当金	160,350	166,423
固定資産解体引当金	60,600	35,000
その他	729,563	648,743
流動負債合計	3,763,133	3,515,353
固定負債		
社債	89,500	40,000
長期借入金	1,966,000	1,933,400
再評価に係る繰延税金負債	697,655	697,655
退職給付引当金	759,507	798,168
資産除去債務	14,109	14,187
その他	357,698	343,049
固定負債合計	3,884,470	3,826,461
負債合計	7,647,604	7,341,814



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,728,834	2,680,796
自己株式	△44,512	△44,915
株主資本合計	9,405,462	9,357,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,515	654,897
繰延ヘッジ損益	△2,435	△1,220
土地再評価差額金	△11,283	△11,283
評価・換算差額等合計	588,796	642,393
純資産合計	9,994,259	9,999,414
負債純資産合計	17,641,863	17,341,229

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,588,124	4,974,116
売上原価	3,676,640	4,089,369
売上総利益	911,483	884,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	182,172	179,372
賞与引当金繰入額	33,123	43,616
退職給付費用	16,907	18,056
研究開発費	223,603	146,365
その他	429,119	443,097
販売費及び一般管理費合計	884,926	830,507
営業利益	26,557	54,238
営業外収益		
受取利息	439	463
受取配当金	15,966	17,663
受取技術料	16,053	—
助成金収入	—	11,400
雑収入	7,951	12,226
営業外収益合計	40,410	41,752
営業外費用		
支払利息	22,087	28,550
社債利息	2,102	1,247
アレンジメントフィー	13,000	13,000
休止固定資産減価償却費	16,063	—
雑損失	4,171	3,740
営業外費用合計	57,425	46,537
経常利益	9,542	49,453
特別利益		
受取補償金	475,919	—
投資有価証券売却益	—	19,230
特別利益合計	475,919	19,230
特別損失		
固定資産除却損	22,395	13,811
特別損失合計	22,395	13,811
税引前四半期純利益	463,067	54,873
法人税等	159,143	14,114
四半期純利益	303,923	40,758

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	463,067	54,873
減価償却費	265,210	247,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,411	6,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,884	2,624
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,230
固定資産除却損	22,395	13,811
受取補償金	△475,919	—
補助金収入	—	△11,400
受取利息及び受取配当金	△16,405	△18,126
雑収入	△24,004	△12,226
支払利息	24,189	29,797
雑損失	17,171	16,740
売上債権の増減額(△は増加)	1,020,304	△161,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,573	370,245
仕入債務の増減額(△は減少)	246,910	80,926
未払又は未収消費税等の増減額	△50,440	72,214
その他	△8,857	△38,675
小計	1,515,490	634,331
利息及び配当金の受取額	16,391	18,125
利息の支払額	△24,702	△30,803
補償金の受取額	475,919	—
補助金の受取額	—	120,559
その他	10,239	△6,585
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,945	△175,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,394	559,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	39,830
有形固定資産の取得による支出	△366,811	△318,230
有形固定資産の除却による支出	△6,996	△31,226
貸付金の回収による収入	1,896	3,645
無形固定資産の取得による支出	—	△325
その他固定資産の取得による支出	△13,106	△682
その他固定資産の解約による収入	479	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,538	△306,810

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△168,000	△168,000
リース債務の返済による支出	—	△12,768
社債の償還による支出	△78,500	△53,500
自己株式の取得による支出	△221	△402
配当金の支払額	△64,697	△65,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,418	△250,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,784	2,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,215,652	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	401,194	1,426,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,847	1,432,040

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。